

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0150

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	災害廃棄物処理代行事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する 特別措置法 第四条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に代わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲を決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,309	2,219	8,246	0	1,388		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,000	195	-	612	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 195	-	▲ 612	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		4,114	2,414	7,634	612	1,388		
	執行額		3,432	1,986	7,601	-	-		
	執行率 (%)		83%	82%	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		104%	89%	92%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	1	令和2年度予算までに事業終了する予定であったが、新地町及び南相馬市については新たな措置が必要となったため、令和4年度に所要額を計上する。					
	災害等廃棄物処理事業費	0	1,387						
	その他	0	0						
	計	0	1,388						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和2年度までに相馬市、 新地町、広野町、南相馬市 の災害廃棄物の減容化処理 で生じた焼却灰の最終 処分を完了する。	最終処分を完了した自治 体の数	成果実績	箇所(累計)	1	1	2	-	-
			目標値	箇所(累計)	2	2	4	-	4
			達成度	%	50	50	50	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づく災害廃棄物処理実施(代行)要請書(相馬市、新地町、広野町、南相馬市)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国の代行により災害廃棄物(うち可燃物)の減容化処理 で生じた焼却灰を最終処分する。	活動実績	千t(累計)	21.2	35.1	38	-	-	
		当初見込み	千t(累計)	21.2	30	45.1	45.1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	焼却灰埋立処分工事に係る総支払額/総埋立量 (令和2年度以降は溶融処分工事に係る総支払額/総 処理量)	単位当たり コスト	円/t	42,108	56,387	173,476	178,750		
		計算式	埋立経費/ 埋立量	704,470,000 円 /16,730t	494,172,663 円 /8,764t	518,000,000 円 /2,986t	1,269,125,000円/7,100t		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-								
	施策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>本事業は、東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理が完了していない福島県内の一部市町村(相馬市、新地町、広野町、南相馬市)について、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき、災害廃棄物の処理事業を国が代行処理し、できるだけ早期に処理を完了することを目的とするものであり、既に平成28年度末までに、相馬市、新地町、広野町、南相馬市において災害廃棄物の減容化処理を完了したところである。引き続き、災害廃棄物(焼却灰)の最終処分完了に向けて事業を推進しているところであり、本事業は、政策目的の達成に適切に寄与しているものである。</p>									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものであり、国民や社会のニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長からの申請に基づき、国が災害廃棄物処理を代行する事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものであり、適切な事業であるとともに、復旧の観点から優先度も高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札等により、競争性を確保している。仮設焼却炉の運転業務等については、諸設備の構成等を熟知した上で安定かつ適切に施設稼働させる必要があることから焼却炉を設置した者以外対応できないため、公共工事設計労務単価や建設物価等もふまえ適切な金額にて随意契約を締結している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき国が実施する事業であり、負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害廃棄物の処理に限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	南相馬市に設置した仮設処理施設については、災害廃棄物の代行処理の終了後、施設を有効活用して市による除染廃棄物の処理を実施している。これにより、炉の新設コストを削減するとともに、炉の建設期間を省略でき早期処理に貢献している。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	仮設処理施設の運用状況に応じた、適切な目標と実績になっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則として総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	南相馬市に設置した仮設処理施設を有効活用するため、市による除染廃棄物等の処理を実施している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	要請を受けている福島県相馬市、新地町、南相馬市について、災害廃棄物処理の代行事業を引き続き進める。相馬市、新地町においては、平成27年度に仮設処理施設の解体撤去を実施し、焼却灰の処分は、相馬市分を令和2年度で終了、新地町分を引き続き令和3年以降で実施予定。南相馬市においては、令和2年度に仮設処理施設の解体撤去を実施し、焼却灰の処分は引き続き令和3年度以降で実施予定。広野町においては、平成29年度に仮設処理施設の解体撤去及び焼却灰の処分を全て終了。
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。

外部有識者の所見

令和3年度で計画通り終了することは適当。事業の検証を行い、成果や知見の活用を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	計画通り事業終了は適当である。
------	-----------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終了予定	令和2年度予算までに事業終了する予定であったが、新地町及び南相馬市については新たな措置が必要となったため、令和4年度に所要額を計上する。
------	----------------------------------------------------------------------

備考

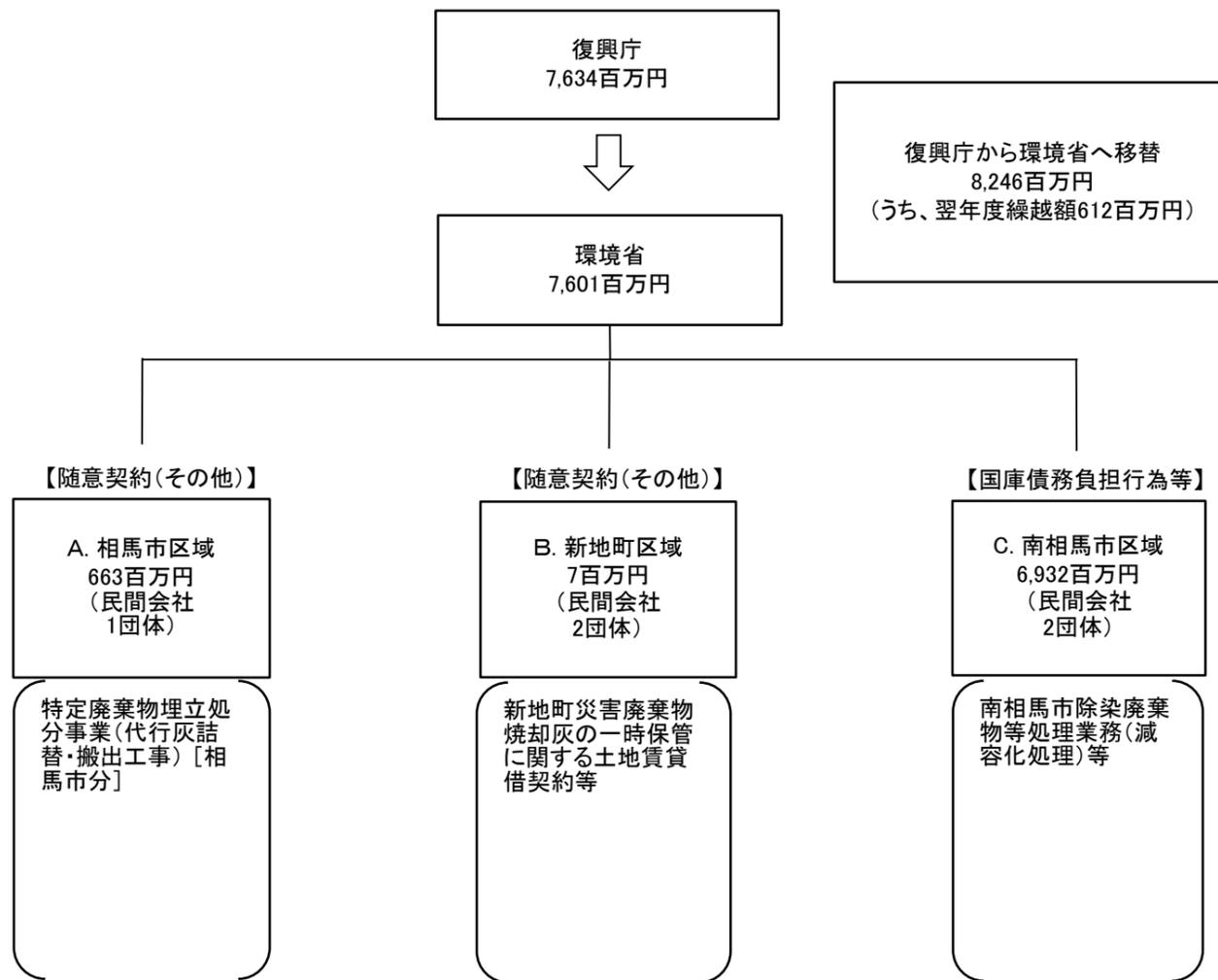
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	126			
平成25年度	182			
平成26年度	215			
平成27年度	0217			
平成28年度	0205			
平成29年度	0167			
平成30年度	0155			
令和元年度	復興庁 - 0155			
令和2年度	復興庁 - 0152			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			B.相馬共同火力発電(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接工事費	焼却灰運搬等	370	土地借料		6
現場管理費		153			
消費税		60			
一般管理費等		42			
共通仮設費		38			
計		663	計		6
C.JFE・日本国土特定業務共同企業体			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	減容化施設解体、原状復旧、共通仮設、現場管理、一般管理等	6,292			
消費税		629			
計		6,921	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	令和2年度特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事(代行灰詰替・搬出工事)〔相馬市分〕	663	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相馬共同火力発電(株)	4380001015963	令和2年度新地町災害廃棄物焼却灰の一時保管に関する土地賃貸借契約	6	随意契約 (その他)	-	-	
2	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	令和2年度特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事(代行灰詰替・搬出工事)〔新地町分〕	1	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市除染廃棄物等処理業務(減容化処理)	6,921	国庫債務負担行為等	-	-	
2	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	令和2年度特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事(代行灰詰替・搬出工事)〔南相馬市分〕	11	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	